

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711-5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711-5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期第3四半期 連結累計期間	第35期第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,187	18,859	24,371
経常利益金額 (百万円)	1,453	1,486	1,336
四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	667	743	△202
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	705	766	△227
純資産額 (百万円)	15,848	15,123	14,626
総資産額 (百万円)	29,155	31,164	28,932
1株当たり四半期純利益 金額又は当期純損失金額 (△) (円)	61.80	68.80	△18.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	48.5	50.6

回次	第34期第3四半期 連結会計期間	第35期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	34.24	42.32

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。
(海外メーカー等との契約)

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	コリブリテクノロジーズ社	カナダ	3D心腔内エコーカテーテルシステム	日本における独占販売権	対象商品の保険償還価格決定の日の6ヵ月後から7年間 (以後3年の協議更新)	—
日本ライフライン(株)	カーディオフォーカス社	アメリカ	内視鏡式レーザーバルーン	日本における独占販売権	対象商品の保険償還価格決定の日から7年間 (以後3年の自動更新)	—

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第3四半期連結累計期間の当社グループといたしましては、昨年4月に実施された保険償還価格の改定により、当社が取り扱う商品全般にわたり価格が引き下げられるなか、販売数量の増加により商品単価の下落へ対応するとともに、新商品の市場への浸透に注力することにより売上高の拡大を図ってまいりました。

こうしたなか、EP/アブレーションおよび外科関連におきましては、新に販売を開始したオンリーワン商品がいずれも高い評価を得ており、急速に市場へ浸透したことに加え、既存商品も堅調に推移していることから、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。その一方で、リズムデバイスにおきましては、新商品の導入が他社に比べ遅れていることから、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は188億5千9百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減率
リズムデバイス	5,238	3,138	△40.1%
EP/アブレーション	6,590	8,404	27.5%
外科関連	3,435	4,526	31.8%
インターベンション	2,020	1,923	△4.8%
その他	903	866	△4.0%
合計	18,187	18,859	3.7%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル

①リズムデバイス

心臓ペースメーカ関連におきましては、昨年8月より発売した、夜間の呼吸の異常を推測することが可能な心臓ペースメーカ「REPLY200（リプライ200）」の拡販に努めたものの、MRI（磁気共鳴画像）検査に対応した商品の導入が他社に比べ遅れていることから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。また、当社におきましても、本年3月にMRI対応商品の販売開始を予定していることから、導入に向けた準備を進めてまいります。

また、ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、厳しい競争環境を反映し、販売数量が前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は31億3千8百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

②EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数増加を背景として、引き続きオンリーワン製品である心腔内除細動システムの普及が進み、その専用カテーテルである「BeeAT（ビート）」の販売数量が増加いたしました。

また、同じくオンリーワン商品であり、一昨年5月より販売を開始した高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましても、従来の手技に比べ安全性が高く、多様な症例への対応が可能であることから、医療現場への浸透が進んでおります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は84億4百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

③外科関連

人工血管関連におきましては、昨年7月に発売したオープンステントグラフト「J-Graft（ジェイ・グラフト）オープンステントグラフト」の販売数量が伸長いたしました。オープンステントグラフトは、胸部大動脈瘤の人工血管による治療をより低侵襲で行うことができるため、医療現場における需要が高まっております。さらに、カテーテルを用いて胸部大動脈瘤の治療を行う胸部用ステントグラフト「RELAY PLUS（リレイ・プラス）」の販売数量が増加するとともに、既存の人工血管につきましても堅調に推移したことから、人工血管関連の売上高は前年同期比60.5%の増加となりました。

また、人工弁関連におきましては、人工弁輪「MEMO 3D（メモ・3D）」の販売数量が前年同期に比べ増加したものの、生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」は競合製品の影響により、販売数量が減少いたしました。

以上により、外科関連の売上高は45億2千6百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

④インターベンション

バルーンカテーテルにおきましては、昨年4月に発売した自社製品である「canPass（キャンパス）」および、9月に発売した「Pantera LEO（パンテラ・レオ）」が、順調に販売数量を伸ばしました。

また、ガイドワイヤーにおきましては、末梢血管用の製品の販売数量が増加した一方、主力である冠動脈用の製品につきましては、競合製品の影響により販売数量が減少いたしました。

さらに、昨年3月より発売した貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」の販売数量が増加いたしました。本商品は冠動脈においてガイドワイヤーの通過部を確保する際等に用いるカテーテルであり、独自の構造により手技の効率化を可能とすることから、高い評価を得ております。

以上により、インターベンションの売上高は19億2千3百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

⑤その他

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等の、その他の売上高は8億6千6百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(損益について)

①営業利益

保険償還価格の引き下げがマイナス要因となった一方で、収益性の高い自社グループ製品の売上構成比が上昇

したことから、売上総利益率は前年同期に比べ1.7ポイント改善いたしました。その一方で、自社製品の開発費用および商品導入に係る薬事関連の費用が増加していることに加え、前年同期には連結対象外であった子会社3社が前期末より連結対象となっていることから、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は13億6千5百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

②経常利益

受取利息及び為替差益をはじめとする営業外収益を1億9千8百万円、支払利息等を営業外費用として7千7百万円計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は14億8千6百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

③四半期純利益

小山ファクトリーの用地取得に対する助成金等を、特別利益として5千5百万円計上した一方で、固定資産除却損3千2百万円、投資有価証券評価損3千5百万円等をはじめとする特別損失を、1億2千7百万円計上したことから、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、7億4千3百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ22億4千万円増加し、216億7千5百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が8億1千4百万円、たな卸資産が8億5千9百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、94億8千9百万円となりました。これは主として有形固定資産が3億4千4百万円減少した一方で、投資その他の資産が4億5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から22億3千1百万円増加し、311億6千4百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ23億7千9百万円増加し、114億7千4百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が19億5千7百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が、新規借入及び長期借入金からの振替により、11億1千1百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ6億4千4百万円減少し、45億6千6百万円となりました。これは主として長期借入金が約定返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により5億8千4百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から17億3千5百万円増加し、160億4千1百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円増加し、151億2千3百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を7億4千3百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5億2千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
EP/アブレーションカテーテル類	2,285	2,803
外科関連	305	372
インターベンション	264	395
その他	541	632
合計	3,397	4,204

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 インターベンションの増加については、前連結会計年度末より心宜医療器械(深圳)有限公司を新規に連結の範囲に含めたことによるものあります。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リズムデバイス	5,238	3,138
EP/アブレーション	6,590	8,404
外科関連	3,435	4,526
インターベンション	2,020	1,923
その他	903	866
合計	18,187	18,859

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(8)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497	—	—

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	11,302,497	—	2,115	—	2,133

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,500	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,798,800	107,988	—
単元未満株式	普通株式 3,197	—	1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	—	—
総株主の議決権	—	107,988	—

(注) 単元未満株式欄には、自己株式41株(自己保有株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,500	—	500,500	4.42
計	—	500,500	—	500,500	4.42

(注) 1 上記の他、単元未満株式41株を自己名義で所有しております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、500,578株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853	1,752
受取手形及び売掛金	※1 6,935	※1 7,750
有価証券	405	406
たな卸資産	9,106	9,965
繰延税金資産	388	217
その他	782	1,584
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,471	21,675
固定資産		
有形固定資産	6,220	5,876
無形固定資産		
のれん	132	97
その他	31	34
無形固定資産合計	164	131
投資その他の資産		
その他	3,189	3,586
貸倒引当金	△113	△104
投資その他の資産合計	3,076	3,481
固定資産合計	9,461	9,489
資産合計	28,932	31,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,450	※1 3,407
短期借入金	4,270	4,770
1年内返済予定の長期借入金	723	1,334
未払金	857	829
未払法人税等	830	124
賞与引当金	31	345
その他	932	662
流動負債合計	9,094	11,474
固定負債		
長期借入金	2,418	1,834
長期未払金	295	158
繰延税金負債	14	17
役員退職慰労引当金	285	293
退職給付に係る負債	1,683	1,766
その他	513	496
固定負債合計	5,211	4,566
負債合計	14,306	16,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,328	2,328
利益剰余金	10,508	10,981
自己株式	△351	△351
株主資本合計	14,600	15,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	44
為替換算調整勘定	49	57
退職給付に係る調整累計額	△60	△51
その他の包括利益累計額合計	26	50
純資産合計	14,626	15,123
負債純資産合計	28,932	31,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,187	18,859
売上原価	8,668	8,662
売上総利益	9,519	10,196
販売費及び一般管理費	8,222	8,831
営業利益	1,296	1,365
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	3	1
業務受託料	—	30
為替差益	129	69
負ののれん償却額	2	—
その他	64	86
営業外収益合計	212	198
営業外費用		
支払利息	27	31
その他	28	46
営業外費用合計	55	77
経常利益	1,453	1,486
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	65	—
補助金収入	—	55
特別利益合計	66	55
特別損失		
減損損失	25	43
固定資産除却損	14	32
投資有価証券評価損	96	35
工場移転費用	21	—
その他	8	16
特別損失合計	165	127
税金等調整前四半期純利益	1,354	1,414
法人税、住民税及び事業税	656	597
法人税等調整額	30	74
法人税等合計	686	671
少数株主損益調整前四半期純利益	667	743
四半期純利益	667	743

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	6
為替換算調整勘定	—	7
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	38	23
四半期包括利益	705	766
親会社株主に係る四半期包括利益	705	766

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直ししておりますが、これによる計算方法の変更はなく、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 税金費用の計算 連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	164百万円
支払手形	- 百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	413百万円	493百万円
のれんの償却額	-	52百万円
負ののれんの償却額	2百万円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(金融商品関係)

支払手形及び買掛金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	61.80	68.80
四半期純利益金額(百万円)	667	743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	667	743
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,801	10,801

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。